

決 算 書

令和5年度

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

社会福祉法人 長光福社会

法人単位資金収支計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

第一号第一様式
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	84,657,150	84,607,750	49,400	
	受取利息配当金収入	600	539	61	
	その他の収入	20,000	3,000	17,000	
	事業活動収入計(1)	84,677,750	84,611,289	66,461	
支出	人件費支出	60,802,421	61,149,946	△347,525	
	事業費支出	9,220,000	8,768,870	451,130	
	事務費支出	7,768,614	7,045,607	723,007	
	支払利息支出	92,100	92,100		
	事業活動支出計(2)	78,433,135	77,056,523	1,376,612	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,244,615	7,554,766	△1,310,151		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	3,816,000	3,816,000		
固定資産取得支出	6,325,800	6,883,458	△557,658		
施設整備等支出計(5)	10,141,800	10,699,458	△557,658		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△10,141,800	△10,699,458	557,658		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	6,700,000	6,700,000		
	その他の活動収入計(7)	6,700,000	6,700,000	0	
	支出				
積立資産支出	3,500,000	3,500,000			
その他の活動支出計(8)	3,500,000	3,500,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,200,000	3,200,000	0		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△697,185	55,308	△752,493		
前期末支払資金残高(12)	12,850,846	12,850,846	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	12,153,661	12,906,154	△752,493		

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

第一号第三様式
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目		まこと保育園	本部	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	保育事業収入	84,607,750		84,607,750		84,607,750
	受取利息配当金収入	535	4	539		539
	その他の収入		3,000	3,000		3,000
	事業活動収入計(1)	84,608,285	3,004	84,611,289	0	84,611,289
支出	人件費支出	61,149,946		61,149,946		61,149,946
	事業費支出	8,768,870		8,768,870		8,768,870
	事務費支出	6,908,007	137,600	7,045,607		7,045,607
	支払利息支出	92,100		92,100		92,100
	事業活動支出計(2)	76,918,923	137,600	77,056,523	0	77,056,523
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,689,362	△134,596	7,554,766	0	7,554,766	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	設備資金借入金元金償還支出	3,816,000		3,816,000		3,816,000
	固定資産取得支出	6,883,458		6,883,458		6,883,458
施設整備等支出計(5)	10,699,458	0	10,699,458	0	10,699,458	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△10,699,458	0	△10,699,458	0	△10,699,458	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	6,700,000		6,700,000		6,700,000
	拠点区分間繰入金収入		108,280	108,280	△108,280	
	その他の活動収入計(7)	6,700,000	108,280	6,808,280	△108,280	6,700,000
	支出					
積立資産支出	3,500,000		3,500,000		3,500,000	
拠点区分間繰入金支出	108,280		108,280	△108,280		
その他の活動支出計(8)	3,608,280	0	3,608,280	△108,280	3,500,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,091,720	108,280	3,200,000	0	3,200,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	81,624	△26,316	55,308	0	55,308	
前期末支払資金残高(11)	12,317,905	532,941	12,850,846	0	12,850,846	
当期末支払資金残高(10)+(11)	12,399,529	506,625	12,906,154	0	12,906,154	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

まこと保育園拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

第一号第四様式
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)	備考	
収入	保育事業収入	84,657,150	84,607,750	49,400		
	委託費収入	75,445,150	75,445,150			
	利用者等利用料収入	1,080,000	1,080,000			
	利用者等利用料収入(一般)	1,080,000	1,080,000			
	その他の事業収入	8,132,000	8,082,600	49,400		
	補助金事業収入(公費)	7,832,000	7,749,000	83,000		
	補助金事業収入(一般)	300,000	333,600	△33,600		
	受取利息配当金収入	500	535	△35		
	受取利息配当金収入	500	535	△35		
	事業活動収入計(1)		84,657,650	84,608,285	49,365	
事業活動による収支	支出	人件費支出	60,802,421	61,149,946	△347,525	
		職員給料支出	24,967,600	24,717,387	250,213	
		職員俸給支出	18,417,600	18,417,600		
		職員諸手当支出	6,000,000	6,299,787	△299,787	
		職員賞与支出	12,067,197	12,057,197	10,000	
		非常勤職員給与支出	16,912,624	16,788,354	124,270	
		退職給付支出	445,000	445,000		
		法定福利費支出	6,960,000	7,142,008	△182,008	
		事業費支出	9,220,000	8,768,870	451,130	
		給食費支出	3,700,000	3,658,620	41,380	
		保健衛生費支出	200,000	78,861	121,139	
		保育材料費支出	1,300,000	1,286,647	13,353	
	水道光熱費支出	1,500,000	1,476,880	23,120		
	消耗器具備品費支出	1,200,000	853,055	346,945		
	保険料支出	310,000	299,750	10,250		
	賃借料支出	1,000,000	1,109,873	△109,873		
	雑支出	10,000	5,184	4,816		
	事務費支出	7,613,614	6,908,007	705,607		
	福利厚生費支出	390,000	306,444	83,556		
	職員被服費支出	70,000	69,632	368		
	旅費交通費支出	300,000	285,040	14,960		
	研修研究費支出	500,000	430,916	69,084		
	事務消耗品費支出	1,500,000	1,041,888	458,112		
	印刷製本費支出	200,000	193,521	6,479		
	修繕費支出	2,224,054	2,224,054			
	通信運搬費支出	350,000	323,055	26,945		
	業務委託費支出	1,317,650	1,317,650			
	手数料支出	90,000	75,432	14,568		
	土地・建物賃借料支出	100,000	100,000			
	租税公課支出		400	△400		
	保守料支出	371,910	371,910			
	雑支出	200,000	168,065	31,935		
	支払利息支出	92,100	92,100			
支払利息支出	92,100	92,100				
事業活動支出計(2)		78,278,135	76,918,923	1,359,212		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,379,515	7,689,362	△1,309,847		

まこと保育園拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

第一号第四様式
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)	備考	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出	設備資金借入金元金償還支出	3,816,000	3,816,000		
		設備資金借入金元金償還支出	3,816,000	3,816,000		
		固定資産取得支出	6,325,800	6,883,458	△557,658	
		器具及び備品取得支出	300,000	669,658	△369,658	
		構築物取得支出	6,025,800	6,213,800	△188,000	
施設整備等支出計(5)	10,141,800	10,699,458	△557,658			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△10,141,800	△10,699,458	557,658		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	6,700,000	6,700,000			
	保育所施設・設備整備積立資産取崩収入	6,700,000	6,700,000			
	その他の活動収入計(7)	6,700,000	6,700,000	0		
	支出	積立資産支出	3,500,000	3,500,000		
		保育所施設・設備整備積立資産支出	3,500,000	3,500,000		
		拠点区分間繰入金支出	110,000	108,280	1,720	
		拠点区分間繰入金支出	110,000	108,280	1,720	
		その他の活動支出計(8)	3,610,000	3,608,280	1,720	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,090,000	3,091,720	△1,720	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△672,285	81,624	△753,909		
前期末支払資金残高(12)		12,317,905	12,317,905	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		11,645,620	12,399,529	△753,909		

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

本部拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

第一号第四様式
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	100	4	96	
	受取利息配当金収入	100	4	96	
	その他の収入	20,000	3,000	17,000	
	雑収入	20,000	3,000	17,000	
	事業活動収入計(1)	20,100	3,004	17,096	
	支出				
	事務費支出	155,000	137,600	17,400	
	旅費交通費支出	110,000	91,000	19,000	
	会議費支出	35,000	29,880	5,120	
手数料支出		220	△220		
雑支出	10,000	16,500	△6,500		
事業活動支出計(2)	155,000	137,600	17,400		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△134,900	△134,596	△304		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	110,000	108,280	1,720	
	拠点区分間繰入金収入	110,000	108,280	1,720	
	その他の活動収入計(7)	110,000	108,280	1,720	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	110,000	108,280	1,720		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△24,900	△26,316	1,416		
前期末支払資金残高(12)	532,941	532,941	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	508,041	506,625	1,416		

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

法人単位事業活動計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

第二号第一様式
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	84,607,750	84,975,010	△367,260
	サービス活動収益計(1)	84,607,750	84,975,010	△367,260
	費用			
	人件費	61,905,038	57,302,283	4,602,755
	事業費	8,768,870	9,920,940	△1,152,070
	事務費	7,045,607	6,991,210	54,397
減価償却費	9,956,389	9,339,616	616,773	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,461,642	△3,705,860	244,218	
サービス活動費用計(2)	84,214,262	79,848,189	4,366,073	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	393,488	5,126,821	△4,733,333	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	539	398	141
	その他のサービス活動外収益	3,000	20,200	△17,200
	サービス活動外収益計(4)	3,539	20,598	△17,059
	費用			
	支払利息	92,100	99,300	△7,200
サービス活動外費用計(5)	92,100	99,300	△7,200	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△88,561	△78,702	△9,859	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	304,927	5,048,119	△4,743,192	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		1,536,000	△1,536,000
	特別収益計(8)	0	1,536,000	△1,536,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	89,095	△89,094
国庫補助金等特別積立金積立額		1,536,000	△1,536,000	
特別費用計(9)	1	1,625,095	△1,625,094	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1	△89,095	89,094	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	304,926	4,959,024	△4,654,098	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	66,060,798	65,801,774	259,024
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	66,365,724	70,760,798	△4,395,074
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	6,700,000	0	6,700,000
	その他の積立金積立額(16)	3,500,000	4,700,000	△1,200,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	69,565,724	66,060,798	3,504,926	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

第二号第三様式
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目		まこと保育園	本部	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	84,607,750		84,607,750	
		サービス活動収益計(1)	84,607,750	0	84,607,750	0
	費用	人件費	61,905,038		61,905,038	
		事業費	8,768,870		8,768,870	
		事務費	6,908,007	137,600	7,045,607	
		減価償却費	9,956,389		9,956,389	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,461,642		△3,461,642	
	サービス活動費用計(2)	84,076,662	137,600	84,214,262	0	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	531,088	△137,600	393,488	0	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	535	4	539	
		その他のサービス活動外収益		3,000	3,000	
		サービス活動外収益計(4)	535	3,004	3,539	0
	費用	支払利息	92,100		92,100	
		サービス活動外費用計(5)	92,100	0	92,100	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△91,565	3,004	△88,561	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	439,523	△134,596	304,927	0	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		108,280	108,280	△108,280
		特別収益計(8)	0	108,280	108,280	△108,280
	費用	固定資産売却損・処分損	1		1	
		拠点区分間繰入金費用	108,280		108,280	△108,280
		特別費用計(9)	108,281	0	108,281	△108,280
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△108,281	108,280	△1	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	331,242	△26,316	304,926	0	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	65,539,107	521,691	66,060,798	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	65,870,349	495,375	66,365,724	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	6,700,000	0	6,700,000	0
		その他の積立金積立額(16)	3,500,000	0	3,500,000	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	69,070,349	495,375	69,565,724	0	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

まこと保育園拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

第二号第四様式
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減 (A) - (B)
収益	保育事業収益	84,607,750	84,975,010	△367,260
	委託費収益	75,445,150	74,274,990	1,170,160
	利用者等利用料収益	1,080,000	1,350,000	△270,000
	利用者等利用料収益 (一般)	1,080,000	1,350,000	△270,000
	その他の事業収益	8,082,600	9,350,020	△1,267,420
	補助金事業収益 (公費)	7,749,000	9,099,920	△1,350,920
	補助金事業収益 (一般)	333,600	250,100	83,500
	サービス活動収益計(1)	84,607,750	84,975,010	△367,260
サービス活動増減の部 費用	人件費	61,905,038	57,302,283	4,602,755
	職員給料	24,717,387	27,284,532	△2,567,145
	職員俸給	18,417,600	19,989,600	△1,572,000
	職員諸手当	6,299,787	7,294,932	△995,145
	職員賞与	9,882,289	8,244,598	1,637,691
	賞与引当金繰入	2,930,000	2,174,908	755,092
	非常勤職員給与	16,788,354	12,425,765	4,362,589
	退職給付費用	445,000	356,000	89,000
	退職給付費用	445,000	356,000	89,000
	法定福利費	7,142,008	6,816,480	325,528
	事業費	8,768,870	9,920,940	△1,152,070
	給食費	3,658,620	3,670,201	△11,581
	保健衛生費	78,861	209,533	△130,672
	保育材料費	1,286,647	1,535,665	△249,018
	水道光熱費	1,476,880	1,703,531	△226,651
	消耗器具備品費	853,055	1,101,179	△248,124
	保険料	299,750	299,750	
	賃借料	1,109,873	1,343,136	△233,263
	雑費	5,184	57,945	△52,761
	事務費	6,908,007	6,772,050	135,957
	福利厚生費	306,444	258,067	48,377
	職員被服費	69,632	135,573	△65,941
	旅費交通費	285,040	95,242	189,798
	研修研究費	430,916	45,240	385,676
	事務消耗品費	1,041,888	2,515,045	△1,473,157
	印刷製本費	193,521	276,248	△82,727
	修繕費	2,224,054	594,557	1,629,497
	通信運搬費	323,055	342,508	△19,453
	業務委託費	1,317,650	1,758,475	△440,825
	手数料	75,432	90,176	△14,744
	土地・建物賃借料	100,000	100,000	
	租税公課	400		400
	保守料	371,910	426,910	△55,000
	雑費	168,065	134,009	34,056
	減価償却費	9,956,389	9,339,616	616,773
	減価償却費	9,956,389	9,339,616	616,773
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,461,642	△3,705,860	244,218
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,461,642	△3,705,860	244,218
	サービス活動費用計(2)	84,076,662	79,629,029	4,447,633
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	531,088	5,345,981	△4,814,893

まこと保育園拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

第二号第四様式
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	535	393	142	
	受取利息配当金収益	535	393	142	
	サービス活動外収益計(4)	535	393	142	
	費用				
	支払利息	92,100	99,300	△7,200	
支払利息	92,100	99,300	△7,200		
サービス活動外費用計(5)	92,100	99,300	△7,200		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△91,565	△98,907	7,342		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		439,523	5,247,074	△4,807,551	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益		1,536,000	△1,536,000	
	施設整備等補助金収益		1,536,000	△1,536,000	
	特別収益計(8)	0	1,536,000	△1,536,000	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	1	89,095	△89,094	
	器具及び備品売却損・処分損	1	89,095	△89,094	
	国庫補助金等特別積立金積立額		1,536,000	△1,536,000	
	国庫補助金等特別積立金積立額		1,536,000	△1,536,000	
	拠点区分間繰入金費用	108,280	108,280		
拠点区分間繰入金費用	108,280	108,280			
特別費用計(9)	108,281	1,733,375	△1,625,094		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△108,281	△197,375	89,094		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		331,242	5,049,699	△4,718,457	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		65,539,107	65,189,408	349,699
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		65,870,349	70,239,107	△4,368,758
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		6,700,000	0	6,700,000
	保育所施設・設備整備積立金取崩額		6,700,000		6,700,000
	その他の積立金積立額(16)		3,500,000	4,700,000	△1,200,000
保育所施設・設備整備積立金積立額		3,500,000	4,700,000	△1,200,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		69,070,349	65,539,107	3,531,242	

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

本部拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

第二号第四様式
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	サービス活動収益計(1)	0	0	0	
	費用				
	事務費	137,600	219,160	△81,560	
	旅費交通費	91,000	91,000		
	会議費	29,880	17,280	12,600	
	業務委託費		110,000	△110,000	
手数料	220	880	△660		
雑費	16,500		16,500		
	サービス活動費用計(2)	137,600	219,160	△81,560	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△137,600	△219,160	81,560	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	4	5	△1	
	受取利息配当金収益	4	5	△1	
	その他のサービス活動外収益	3,000	20,200	△17,200	
	雑収益	3,000	20,200	△17,200	
		サービス活動外収益計(4)	3,004	20,205	△17,201
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,004	20,205	△17,201	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△134,596	△198,955	64,359	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	108,280	108,280		
	拠点区分間繰入金収益	108,280	108,280		
		特別収益計(8)	108,280	108,280	0
費用					
	特別費用計(9)	0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	108,280	108,280	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△26,316	△90,675	64,359	
繰越活動増減差額の部	繰越活動増減差額				
	前期繰越活動増減差額(12)	521,691	612,366	△90,675	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	495,375	521,691	△26,316	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	495,375	521,691	△26,316	

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

法人単位貸借対照表

令和6年3月31日現在

第三号第一様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	16,419,517	14,872,219	1,547,298	流動負債	10,259,363	8,012,281	2,247,082
現金預金	7,729,617	9,362,469	△1,632,852	事業未払金	624,776	598,819	25,957
事業未収金	7,609,900	4,431,750	3,178,150	1年以内返済予定設備資金借入金	3,816,000	3,816,000	
未収補助金	1,080,000	1,078,000	2,000	未払費用	1,188,554	544,237	644,317
				預り金	11,623	11,237	386
				職員預り金	1,688,410	867,080	821,330
				賞与引当金	2,930,000	2,174,908	755,092
固定資産	268,464,221	274,737,153	△6,272,932	固定負債	42,930,000	46,746,000	△3,816,000
基本財産	227,106,601	233,082,342	△5,975,741	設備資金借入金	42,930,000	46,746,000	△3,816,000
土地	2,600,000	2,600,000		負債の部合計	53,189,363	54,758,281	△1,568,918
建物	224,506,601	230,482,342	△5,975,741	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	41,357,620	41,654,811	△297,191	基本金	15,805,881	15,805,881	
構築物	11,798,469	6,518,009	5,280,460	基本金	15,805,881	15,805,881	
器具及び備品	6,551,955	8,510,693	△1,958,738	国庫補助金等特別積立金	124,822,770	128,284,412	△3,461,642
ソフトウェア	1,507,196	1,926,109	△418,913	国庫補助金等特別積立金	124,822,770	128,284,412	△3,461,642
人件費積立資産	4,000,000	4,000,000		その他の積立金	21,500,000	24,700,000	△3,200,000
修繕積立資産	2,000,000	2,000,000		人件費積立金	4,000,000	4,000,000	
保育所施設・設備整備積立資産	15,500,000	18,700,000	△3,200,000	修繕積立金	2,000,000	2,000,000	
				保育所施設・設備整備積立金	15,500,000	18,700,000	△3,200,000
				次期繰越活動増減差額	69,565,724	66,060,798	3,504,926
				(うち当期活動増減差額)	304,926	4,959,024	△4,654,098
資産の部合計	284,883,738	289,609,372	△4,725,634	純資産の部合計	231,694,375	234,851,091	△3,156,716
				負債及び純資産の部合計	284,883,738	289,609,372	△4,725,634

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

第三号第三様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目	まこと保育園	本部	合計	内部取引消去	事業区分計
流動資産	15,912,892	506,625	16,419,517		16,419,517
現金預金	7,222,992	506,625	7,729,617		7,729,617
事業未収金	7,609,900		7,609,900		7,609,900
未収補助金	1,080,000		1,080,000		1,080,000
固定資産	268,464,221		268,464,221		268,464,221
基本財産	227,106,601		227,106,601		227,106,601
土地	2,600,000		2,600,000		2,600,000
建物	224,506,601		224,506,601		224,506,601
その他の固定資産	41,357,620		41,357,620		41,357,620
構築物	11,798,469		11,798,469		11,798,469
器具及び備品	6,551,955		6,551,955		6,551,955
ソフトウェア	1,507,196		1,507,196		1,507,196
人件費積立資産	4,000,000		4,000,000		4,000,000
修繕積立資産	2,000,000		2,000,000		2,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	15,500,000		15,500,000		15,500,000
資産の部合計	284,377,113	506,625	284,883,738	0	284,883,738
流動負債	10,259,363		10,259,363		10,259,363
事業未払金	624,776		624,776		624,776
1年以内返済予定設備資金借入金	3,816,000		3,816,000		3,816,000
未払費用	1,188,554		1,188,554		1,188,554
預り金	11,623		11,623		11,623
職員預り金	1,688,410		1,688,410		1,688,410
賞与引当金	2,930,000		2,930,000		2,930,000
固定負債	42,930,000		42,930,000		42,930,000
設備資金借入金	42,930,000		42,930,000		42,930,000
負債の部合計	53,189,363	0	53,189,363	0	53,189,363
基本金	15,794,631	11,250	15,805,881		15,805,881
基本金	15,794,631	11,250	15,805,881		15,805,881
国庫補助金等特別積立金	124,822,770		124,822,770		124,822,770
国庫補助金等特別積立金	124,822,770		124,822,770		124,822,770
その他の積立金	21,500,000		21,500,000		21,500,000
人件費積立金	4,000,000		4,000,000		4,000,000
修繕積立金	2,000,000		2,000,000		2,000,000
保育所施設・設備整備積立金	15,500,000		15,500,000		15,500,000
次期繰越活動増減差額	69,070,349	495,375	69,565,724		69,565,724
(うち当期活動増減差額)	331,242	△26,316	304,926		304,926
純資産の部合計	231,187,750	506,625	231,694,375	0	231,694,375
負債及び純資産の部合計	284,377,113	506,625	284,883,738	0	284,883,738

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法 (定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 計上なし
 - ・賞与引当金 - 夏季賞与支給見込額の3分の2を計上している

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人は(独)福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している
当期の要搬出額356,000円については全額を退職給付費用として費用処理

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア まこと保育園 (社会福祉事業)
 - イ 本部 (社会福祉事業)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	2,600,000			2,600,000
(基)建物	230,482,342		5,975,741	224,506,601
合計	233,082,342	0	5,975,741	227,106,601

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ***に伴い、基本金0円を取り崩した。
- ***に伴い、国庫補助金等特別積立金0円を取り崩した。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	2,600,000 円
園舎	221,706,582 円
学童園舎	2,800,019 円
計	227,106,601 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	46,746,000 円
計	46,746,000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	2,600,000		2,600,000
(基)建物	266,933,664	42,427,063	224,506,601
構築物	13,817,300	2,018,831	11,798,469
器具及び備品	18,599,034	12,047,079	6,551,955
合 計	301,949,998	56,492,973	245,457,025

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,609,900		7,609,900
未収補助金	1,080,000		1,080,000
合 計	8,689,900	0	8,689,900

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

まこと保育園拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	15,912,892	14,447,558	1,465,334	流動負債	10,259,363	8,120,561	2,138,802
現金預金	7,222,992	8,937,808	△1,714,816	事業未払金	624,776	598,819	25,957
事業未収金	7,609,900	4,431,750	3,178,150	その他の未払金		108,280	△108,280
未収補助金	1,080,000	1,078,000	2,000	1年以内返済予定設備資金借入金	3,816,000	3,816,000	
				未払費用	1,188,554	544,237	644,317
				預り金	11,623	11,237	386
				職員預り金	1,688,410	867,080	821,330
				賞与引当金	2,930,000	2,174,908	755,092
固定資産	268,464,221	274,737,153	△6,272,932	固定負債	42,930,000	46,746,000	△3,816,000
基本財産	227,106,601	233,082,342	△5,975,741	設備資金借入金	42,930,000	46,746,000	△3,816,000
土地	2,600,000	2,600,000		負債の部合計	53,189,363	54,866,561	△1,677,198
建物	224,506,601	230,482,342	△5,975,741	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	41,357,620	41,654,811	△297,191	基本金	15,794,631	15,794,631	
構築物	11,798,469	6,518,009	5,280,460	基本金	15,794,631	15,794,631	
器具及び備品	6,551,955	8,510,693	△1,958,738	国庫補助金等特別積立金	124,822,770	128,284,412	△3,461,642
ソフトウェア	1,507,196	1,926,109	△418,913	国庫補助金等特別積立金	124,822,770	128,284,412	△3,461,642
人件費積立資産	4,000,000	4,000,000		その他の積立金	21,500,000	24,700,000	△3,200,000
修繕積立資産	2,000,000	2,000,000		人件費積立金	4,000,000	4,000,000	
保育所施設・設備整備積立資産	15,500,000	18,700,000	△3,200,000	修繕積立金	2,000,000	2,000,000	
				保育所施設・設備整備積立金	15,500,000	18,700,000	△3,200,000
				次期繰越活動増減差額	69,070,349	65,539,107	3,531,242
				(うち当期活動増減差額)	331,242	5,049,699	△4,718,457
資産の部合計	284,377,113	289,184,711	△4,807,598	純資産の部合計	231,187,750	234,318,150	△3,130,400
				負債及び純資産の部合計	284,377,113	289,184,711	△4,807,598

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(まこと保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法 (定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 計上なし
 - ・賞与引当金 - 夏季賞与支給見込額の3分の2を計上している

2. 採用する退職給付制度

当法人は(独)福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) まこと保育園計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
サービス区分が1つのため、作成していない
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
サービス区分が1つのため、作成していない

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基) 土地	2,600,000			2,600,000
(基) 建物	230,482,342		5,975,741	224,506,601
合 計	233,082,342	0	5,975,741	227,106,601

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	2,600,000 円
園舎	221,706,582 円
学童園舎	2,800,019 円
計	227,106,601 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	46,746,000 円
計	46,746,000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	2,600,000		2,600,000
(基)建物	266,933,664	42,427,063	224,506,601
構築物	13,817,300	2,018,831	11,798,469
器具及び備品	18,599,034	12,047,079	6,551,955
合 計	301,949,998	56,492,973	245,457,025

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,609,900		7,609,900
未収補助金	1,080,000		1,080,000
合 計	8,689,900	0	8,689,900

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

本部拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	506,625	532,941	△26,316	流動負債			
現金預金	506,625	424,661	81,964				
未収金		108,280	△108,280				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産				純 資 産 の 部			
				基本金	11,250	11,250	
				基本金	11,250	11,250	
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	495,375	521,691	△26,316
				(うち当期活動増減差額)	△26,316	△90,675	64,359
				純資産の部合計	506,625	532,941	△26,316
資産の部合計	506,625	532,941	△26,316	負債及び純資産の部合計	506,625	532,941	△26,316

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

別紙 2

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 計上なし
 - ・賞与引当金 - 計上なし

2. 採用する退職給付制度

当法人は(独)福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
サービス区分が1つのため、作成していない
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
サービス区分が1つのため、作成していない

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし